

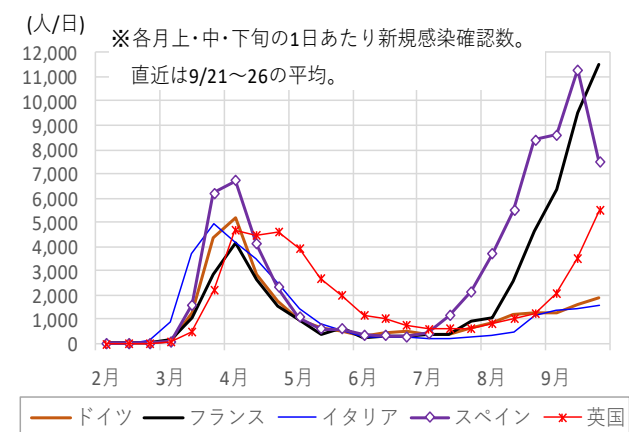
欧州経済：コロナ再拡大が回復の重石、英 EU 交渉決裂リスクも

欧州ではコロナ新規感染者が再び増加し、特にスペイン、フランス、英国で大きな第2波が発生。この3カ国は9月下旬から、地域を限定しつつ再び市民の外出や飲食店の営業を制限し始めた。欧州経済はユーロ圏、英国ともに持ち直しているが、新規感染者が再び増え、外出制限の地域も出ていることは、市民の移動や支出マインドを改めて慎重化させかねない。加えて、訪欧者数や輸出の急回復も期待し難い中で、10～12月期の景気回復ペースは7～9月期より鈍化する見通し。また当面は、コロナ感染・行動制限が一層拡大し、景気が再悪化するリスクにも警戒を要する。さらに欧州では、10月に英・EUの将来関係交渉が決裂し、2021年初に「Hard Brexit」へ至るリスクが上昇している。英国で発効済みのEU離脱協定を一部反故にする法案が成立する可能性が高まり、EU側の不信を増幅させている。

コロナショックの現状：第2波発生 of スペイン・フランス・英国で外出制限再強化の動き

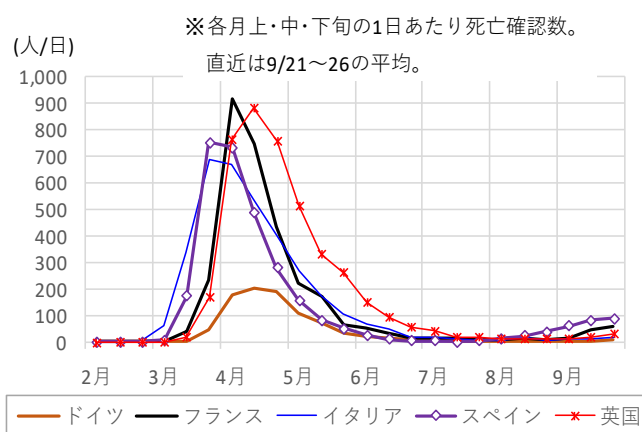
- 欧州での新型コロナウイルス新規感染者数は夏場以降再び増加し、特にスペイン、フランス、英国の3カ国は「感染第2波」の様相。しかも、その波の高さは3～4月の第1波を上回る。また、ドイツやイタリアでも緩やかではあるが増加の方向。9/21～26の1日あたり人数は、フランス 11,493 人、スペイン 7,521 人、英国 5,480 人、ドイツ 1,886 人、イタリア 1,611 人。
- ただ、死者数は増えてはいるが、第1波発生時に比べると低水準に抑え込めている（9/21～26の1日あたり人数：スペイン 90 人、フランス 61 人、英国 30 人、イタリア 18 人、ドイツ 11 人）。各国で、感染状況を正確に把握するための検査体制の拡充、および第1波の経験に基づいた治療体制の整備が進んでいることが窺える。

新型コロナウイルスの新規感染者数



(出所) CEIC (データ元はWHO)

新型コロナウイルス感染による死亡者数



(出所) CEIC (データ元はWHO)

- 「感染第2波」の3カ国では9月下旬以降、外出制限を再強化する動き。英国は、イングランドを中心に再び飲食店の深夜営業や多人数¹の集会を禁じたほか、在宅勤務を推奨。また、陽性者の外出に対する罰則を強化（最大1万ポンドの罰金）。スペインも、マドリード自治州の一部地区で不急の外出や22時以降の店舗営業を原則禁止に（9/21から2週間）。フランスも一部地域²で、大規模集会人数の上限引き下げ（5,000人→1,000人）、酒類の夜間販売禁止といった措置を導入。
- 今のところは、経済正常化に向けた取り組みを極力妨げないようにするため、第1波の時のように全国一斉に外出・営業を制限するのではなく、感染拡大地域や飲食関連業種などに限定して制限措置を講じるようになっている。そのような中で、欧州経済は当面リバウンド局面が続くと考えられるが、新規感染者が再び増え、外出制限の地域も出ているという事実はやはり、市民の活動を慎重化させ、景気回復のペースを鈍らせる要因となろう。

夏場の経済指標：家計のペントアップ需要が盛り上がったが、生産活動にはあまり波及せず

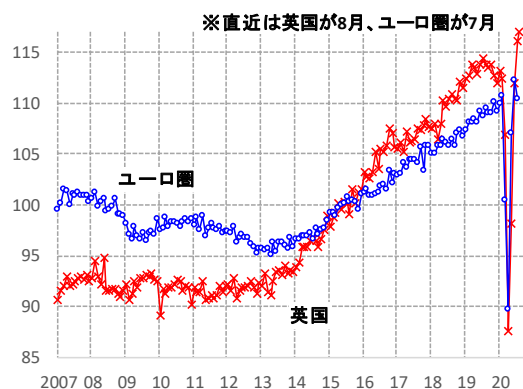
- 夏場の経済指標は、行動制限がひとまず解除された中で、家計のペントアップ需要が顕在化している様子を示唆。しかし、家計需要の回復ぶりに比べ、企業の生産活動の戻りはもう一息。輸出の弱さや在庫調整が影響していると考えられる。

※小売売上高（数量ベース、自動車を除く）… ユーロ圏、英国ともに4月をボトムとして急回復。特に英国では、7～8月平均が4～6月平均を17.4%、2019年平均を2.9%も上回る状況。業態別には、食料品店の売上増が一服する一方、家電や住居関連品などの非食品系が全体を牽引。同様に、ユーロ圏でも7月の水準が4～6月平均を7.1%、2019年平均を1.5%上回った。

※乗用車販売台数 … ユーロ圏（ECB公表の季節調整値）では7月以降、年率換算で1,000万台超の水準を回復（4～6月平均539万台、7月1,045万台、8月1,054万台）。英国（当社試算の季節調整値）でも、4～6月期の年率69万台から7～8月平均は215万台へと大きくリバウンド。もっとも、2019年実績はユーロ圏で1,130万台、英国で234万台であり、今年7～8月の水準は依然としてそれを7～8%下回っている。

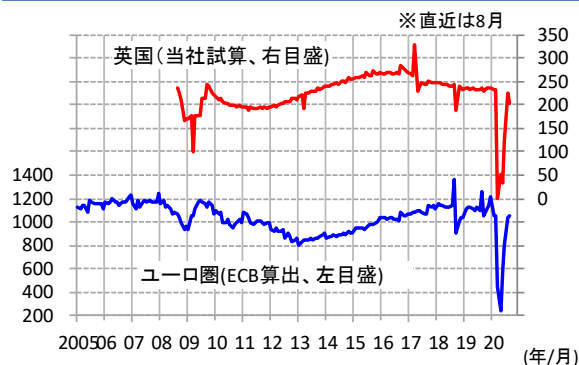
※ドイツと英国のレストラン来客数（着席飲食件数、予約サイトOpentableの集計）… 独・英ともに3月下旬からゼロの状況に陥ったが、飲食店の営業が解禁されたドイツの来客数は5月中旬から持ち直し、7月後半以降は前年超えの状態が続くほどまでに回復。

ユーロ圏と英国の小売売上高
（数量ベース、自動車を除く、季節調整値、2015年=100）



（出所）CEIC Data

ユーロ圏・英国の乗用車販売台数（年率換算値、万台）



（出所）CEIC Data、伊藤忠総研

¹ イングランドでは7人以上。

² 中部リヨンや南部トゥールーズなど。

英国も、7月初の飲食店営業解禁を受けて持ち直し始め、8月には「外食半額キャンペーン³」の効果（政策効果）により前年同期を大幅に上回る日が頻出。ただし、キャンペーンは8月末で終了し、9月は感染再拡大もあって増勢が一服。

＊**輸出**（財のみ、通関金額ベース）… ユーロ圏の圏外向け輸出は、7月にかけて3ヵ月連続で増加し、7月の水準は4～6月平均を16.9%上回っている。また、ユーロ圏加盟国間の圏内取引も、圏外向けと同じようにリバウンド（7月の4～6月平均比は18.0%）。ただし、いずれも2019年平均からは1割程度低い水準。一方、英国の輸出は、4～6月期に前期比▲10.3%となった後、7月も4～6月平均比2.3%にとどまり低調が持続（2019年平均比では▲19.0%）。

＊**鉱工業生産**（数量ベース、建設を含む）… ユーロ圏では、4～6月期に前期比▲14.9%の落ち込みとなったが、7月の水準は4～6月平均を12.3%上回っている。英国も、4～6月期の前期比▲22.7%から7月は4～6月平均比20.0%とリバウンド。もともと、ユーロ圏、英国ともに、7月の水準は2019年平均を9.2%下回る。

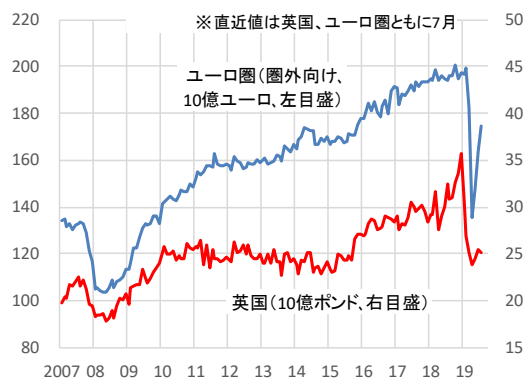
＊英国の**月次GDP**… 4月をボトムに7月にかけて3ヵ月連続で増加。7月の水準は4～6月平均を13.4%上回っており、7～9月期の成長率が前期比で1割超のプラスになる可能性を示唆。業種別には、卸・小売業や建設業が大幅増となり全体を牽引。

ドイツと英国のレストラン来客数（Daily、前年同期比、%）



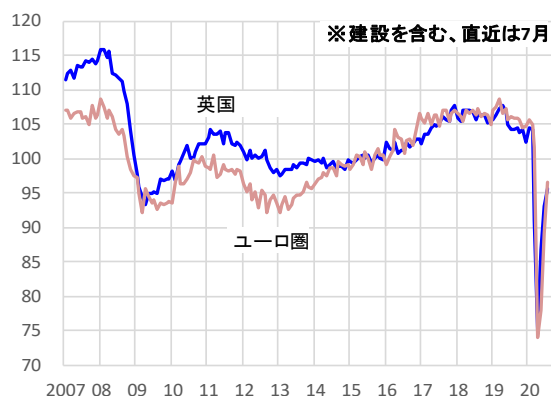
（出所）OpenTable（レストラン予約サイト）

（注）前年の同じ週の同じ曜日と比較した、着席飲食件数の変化率。

ユーロ圏と英国の輸出
（財、金額ベース、季節調整値）

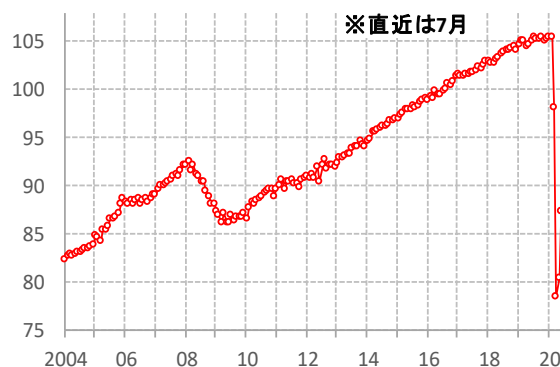
（出所）CEIC Data

ユーロ圏と英国の鉱工業生産（季節調整値、2015年=100）



（出所）CEIC

英国の月次GDP（2016年=100、季節調整値）



（出所）CEIC Data

³ 8月の月～水曜限定で50%割引（上限1人10ポンド）。割引分は一旦飲食店が立て替え、英政府が支払。

10～12 月期以降の景気回復ペースは 7～9 月期に比べ緩やかに

- 欧州経済は、ユーロ圏、英国ともに 4～6 月期の急激な落ち込みから持ち直しに転じており、特に 7～9 月期の個人消費は、ペントアップ需要の盛り上がりから急増した可能性が高い。
- ただし、スペインとフランス、英国で感染第 2 波が既に発生し、ドイツ・イタリアなどでも今後追従するリスクが燃えていることは、死亡者数が第 1 波の時よりも大幅に抑えられているとは言え、市民の外出意欲や支出マインドを再び慎重化させると見られる。そのため、ペントアップ需要一巡後の個人消費の回復ペースは緩慢となる見込み。
- また、世界のコロナ感染状況や景気悪化の状況を踏まえると、訪欧者数や輸出の急回復も期待薄。
- 以上より、ユーロ圏、英国ともに、10～12 月期以降の景気回復ペースは 7～9 月期に比べ緩やかとなり、2020 年通年の実質 GDP 成長率は 1 割前後のマイナスとなる見込み（成長率予想はユーロ圏：2020 年▲9.3%、2021 年 7.0%。英国：2020 年▲12.0%、2021 年 9.0%）。また、GDP がコロナショック前の水準に戻るのは 2022 年初と引き続き予想。
- なお、今のところは各国とも全国一斉の行動制限には至っていないが、コロナウイルスを制御できる具体的な見通しが立たずに冬場を迎える中で、感染拡大に歯止めが掛からず、行動制限再強化の動きが広がり、景気も再悪化するというリスクシナリオへの警戒は怠れない。

英・EU 交渉は実質的期限が迫る中で決裂リスク上昇、英の離脱協定骨抜き案に EU の不信が増幅

- さらに、欧州では、英国と EU による FTA などの将来関係交渉が決裂し、移行期間終了後の 2021 年初に制度上の非連続を伴う「Hard Brexit」へ至るリスクも高まっている。ジョンソン政権が 9/9、今年 1 月末に発効済みの EU 離脱協定の一部を反故にする法案を英議会に提出したことが大きく影響している。
- ジョンソン政権が提出した「英国国内市場法案」のポイントは以下の通り。

(1) 移行期間終了後の英領北アイルランドと EU 加盟国アイルランドとの国境の扱い⇒ 離脱協定を反故に

* 離脱協定 ... 住民間の歴史的な対立再燃を防ぐことを優先。

① アイルランド島内ではなく、北アイルランドと英本土との間に通関手続上の境界を設ける。

② 英本土は EU 単一市場から離脱するが、北アイルランドは農産品、食品安全、工業品の領域で引き続き EU 単一市場にとどまる。

⇒ これにより、英本土から北アイルランドに物品を送る場合、①通関手続や関税の支払いが必要に⁴。また、②EU の製品基準や規制に適合しているかどうかの検査を受ける必要も。

⇒ 北アイルランドが「一国二制度」状態に（北アイルランド内などから反発）。

* 今回法案 ... 英・EU の FTA 交渉が決裂した場合、英本土と北アイルランド間の円滑な物流のために、英国の独自判断によって、EU ルールや通関上の取り決めを省略・撤回することができる（連合王国の一体性を最優先）。

⁴ その物品が北アイルランドに留まる場合には、一旦支払った関税が還付される。

(2)企業への補助金抛出の権限 ⇒将来関係交渉での EU の主張を否定

* EU の主張 ... 公正な競争確保のため、英国は補助金の基準を EU に合わせて欲しい。

* 今回法案 ... 英政府が独自に補助金抛出基準を決定できる。英国が戦略的に重要と判断する産業や企業を自由に保護し成長させるため。

- 法案提出に先立ち、ジョンソン首相は 9/7、10/15 の EU 首脳会議までに FTA がまとまらなければ、英国は FTA 締結を断念し、「次の段階へ進む」と言明。一連の言動は、将来関係交渉で EU から好条件を引き出すための瀬戸際戦術と考えられる。
- これに対し、EU は猛反発。9/10、欧州委員会のシェフチョビッチ副委員長がゴープ英内閣府担当相とロンドンで緊急会談。「法案は国際法違反」「アイルランド和平合意を傷つけようとしている」と非難し、9 月中に法案の違反箇所を撤回するよう要求（ゴープ担当相は拒否）。また、9/8~10 に行われた英 EU の将来関係交渉は、協定書き換え問題が尾を引き、目立った進展なく終了。EU 側のバルニエ首席交渉官は、「FTA 締結には相互の信頼が必要」と不満を露わに。
- また、離脱協定の蒸し返しには、英国の与党・保守党内や首相経験者からも批判。メイ前首相は 9/8、英国の国際的信用を損なう懸念を表明。9/13 にはメージャー（保守党）、ブレア（労働党）の両元首相が現地紙サンデー・タイムズに共同寄稿し、「国に恥をかかせる」「EU との交渉は無責任で危険」などと批判。
- しかしながら、英下院は 9/14、同法案の骨格について、保守党 32 名が反対・棄権に回った中でも 340 対 263 の賛成多数で可決。さらに、法案の詳細な審議と最終採決に向かう中で、ジョンソン政権は与党内の批判を抑えるため、「英政府が協定に違反する権限を行使する場合、事前に議会の承認を得る」との条項を法案に加えた。これにより、「英国国内市場法案」は早晩成立する可能性が高まっている。
- 同法案が成立するも、本当に英・EU 交渉が決裂すれば、移行期間が終了する 2021 年入り後、物流面などで大きな混乱が生じる懸念が大きい。混乱はアイルランド島内だけでなく、英仏海峡トンネルや港湾でも発生する見通し。英政府は 9/23、移行期間終了直後に起こり得る物流の混乱に関し、「英仏国境で、書類不備のために仏側へ入れない貨物車両が続出する結果、物流量が通常の 60~80% まで落ち込む」などの最悪シナリオを公表。
- また、仮に短期的な混乱を消化できても、関税復活などを通じて EU 市場での英国製品の競争力が低下することは不可避。Hard Brexit は、「英国の主権を取り戻す」という離脱派の悲願を達成する一方で、英国経済のコロナ収束後の回復力や中長期的な成長力を弱める要因と考えられる。